

# 令和4年度 決算の概要

# 決算規模(一般会計)

歳入は前年度比1.4%減の61,467,297千円、歳出は同0.5%減の60,371,594千円

歳入決算額 61,467,297千円

(前年度比 ▲904,004千円 ▲1.4%)

歳出決算額 60,371,594千円

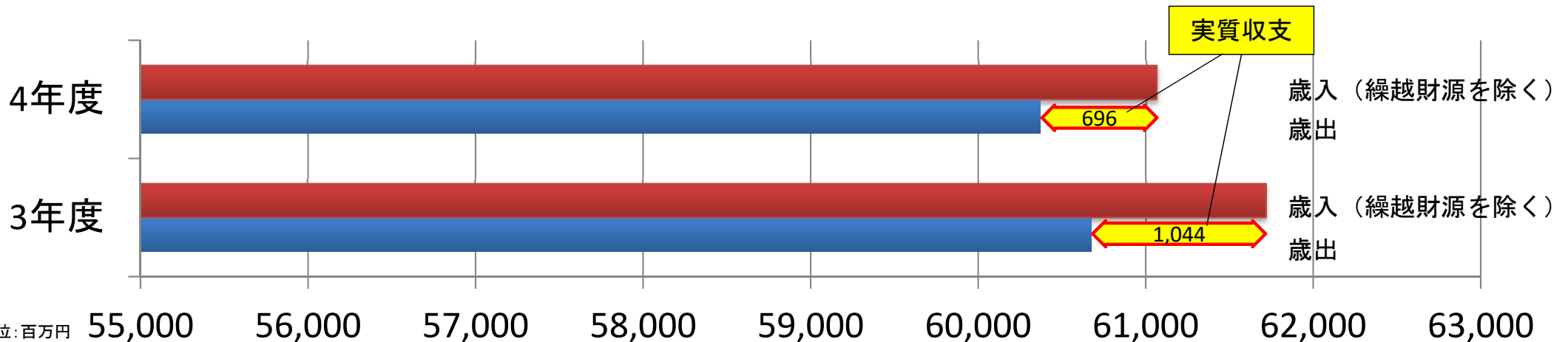
(前年度比 ▲303,238千円 ▲0.5%)

# 形式収支・実質収支(一般会計)

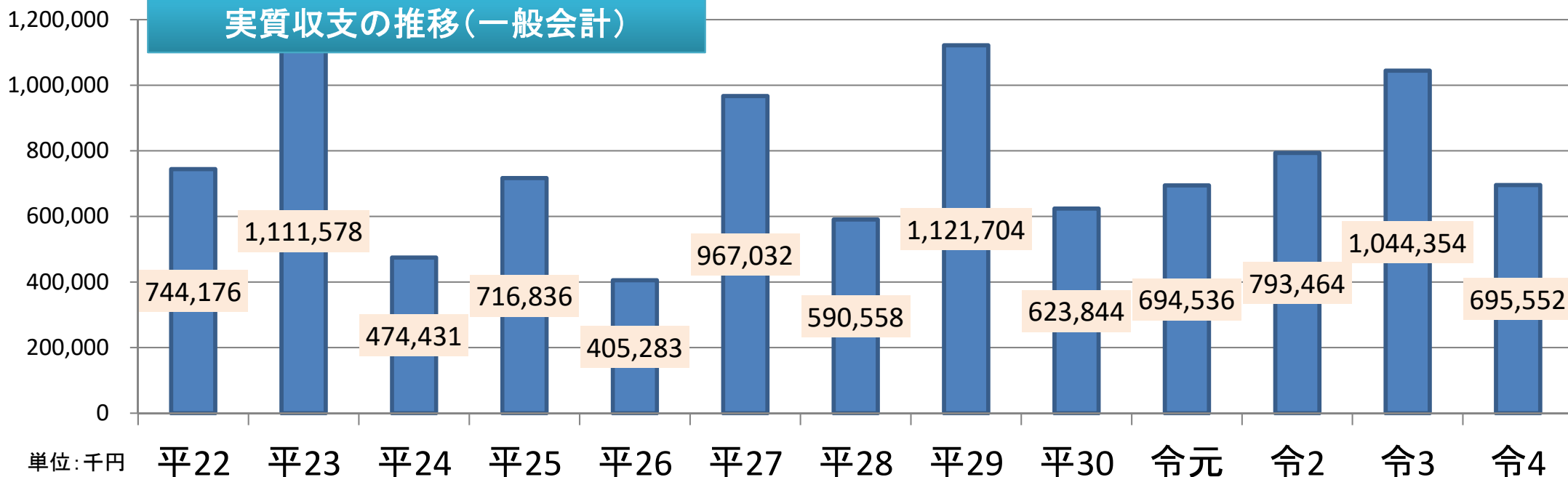
歳入から歳出を引いた形式収支は前年度比35.4%減の1,095,703千円、その形式収支から繰越事業のため翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は同33.4%減の695,552千円

実質収支 695,552千円

(前年度比 ▲348,802千円 33.4%減)



## 実質収支の推移(一般会計)



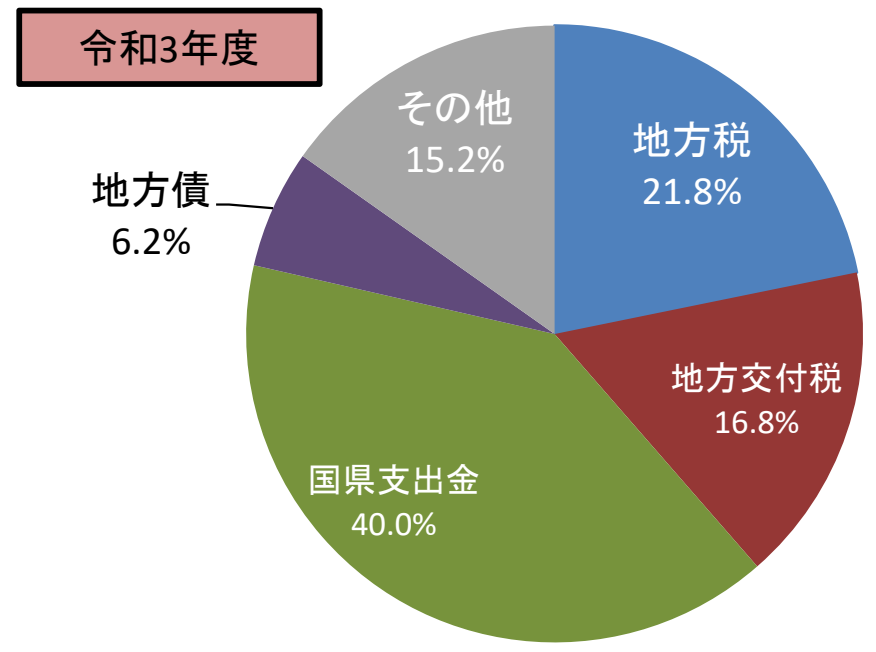
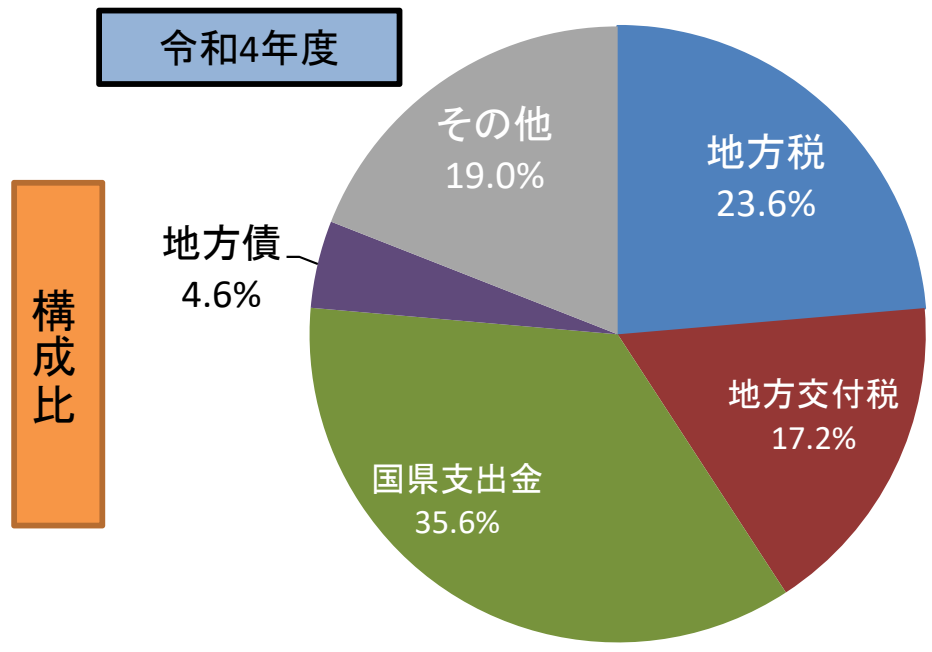
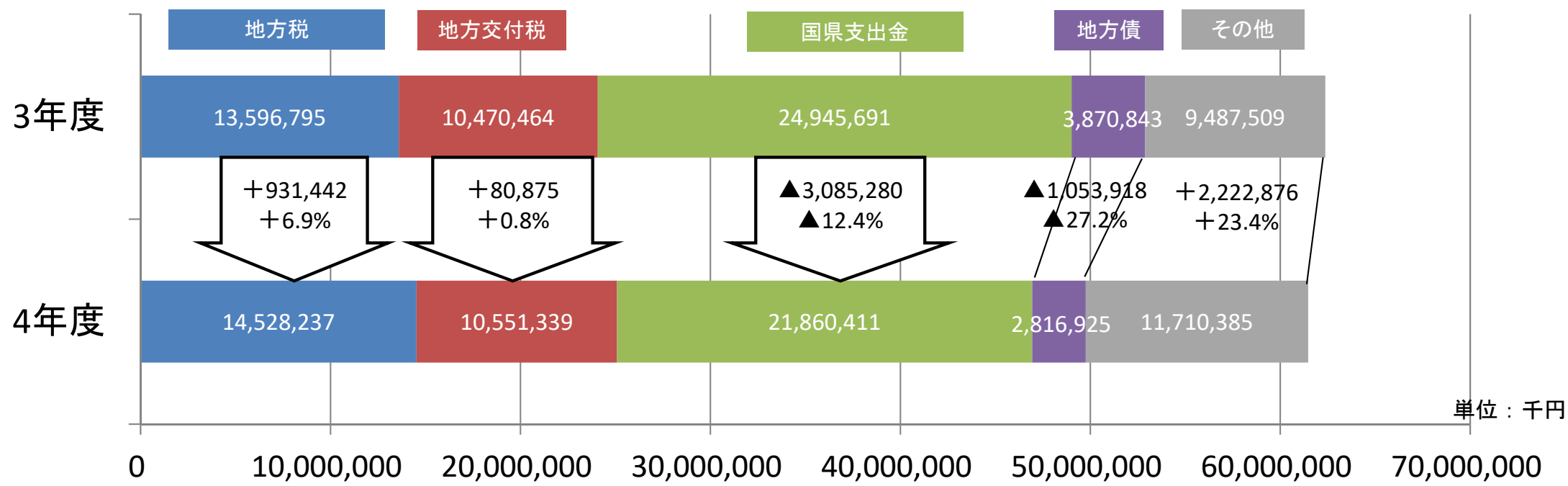
## 決算規模(特別会計)

特別会計の実質収支は前年度比 62,336千円増 (6.1%増) の 1,076,697千円

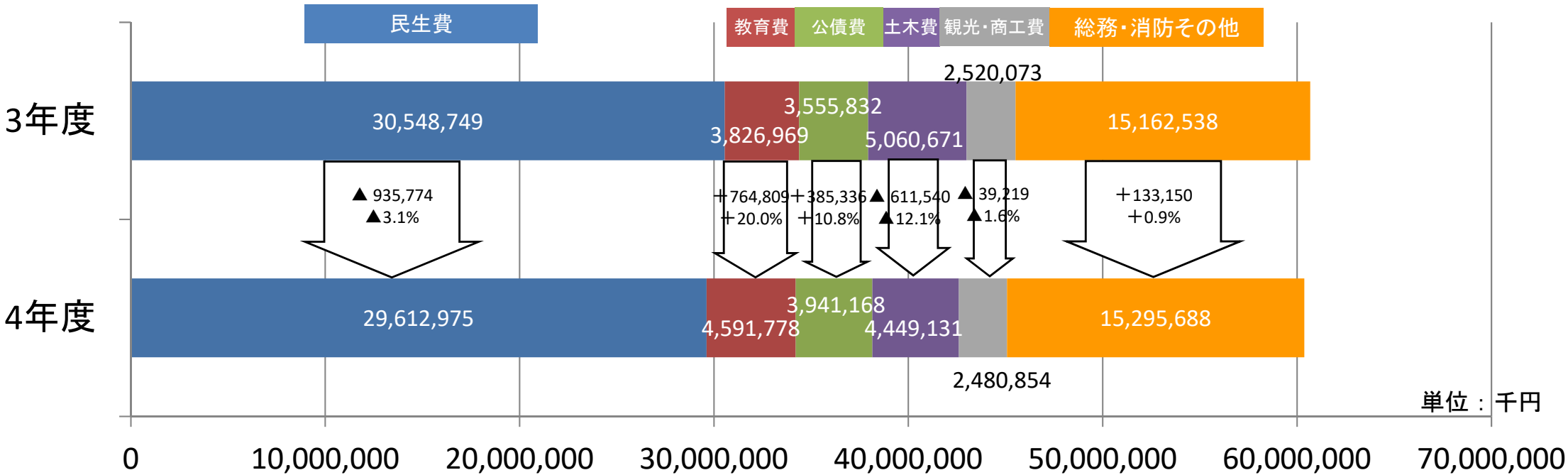
単位:千円

	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	翌年度からの繰上充用額
国民健康保険事業	13,723,904	13,223,476	500,428	0	500,428	—
競輪事業	36,406,459	36,305,541	100,918	0	100,918	—
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	—
地方卸売市場事業	40,094	40,094	0	0	0	—
介護保険事業	13,673,297	13,207,896	465,401	0	465,401	—
後期高齢者医療	2,012,263	2,002,313	9,950	0	9,950	—
特別会計 合計	65,856,017	64,779,320	1,076,697	0	1,076,697	—

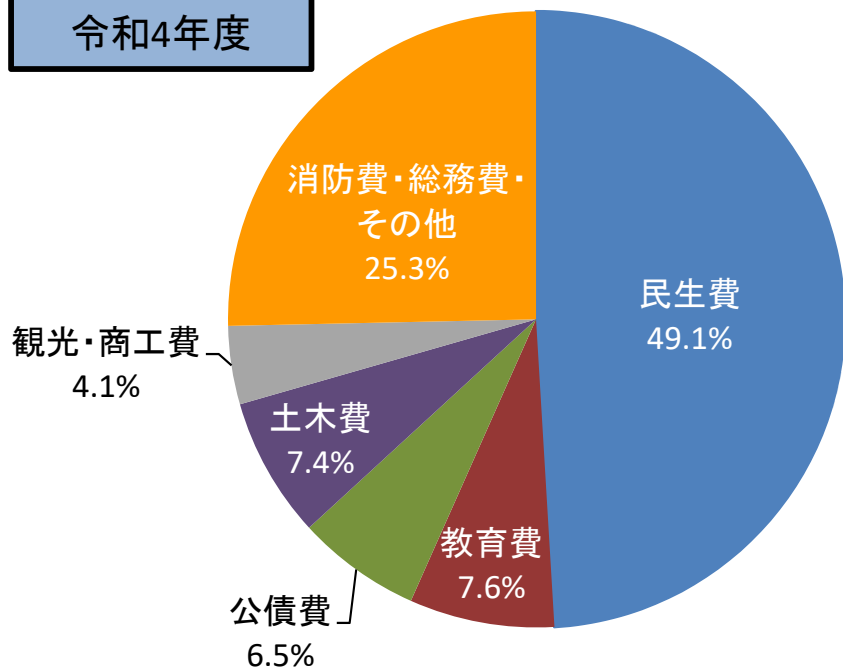
# 歳入の状況(一般会計)



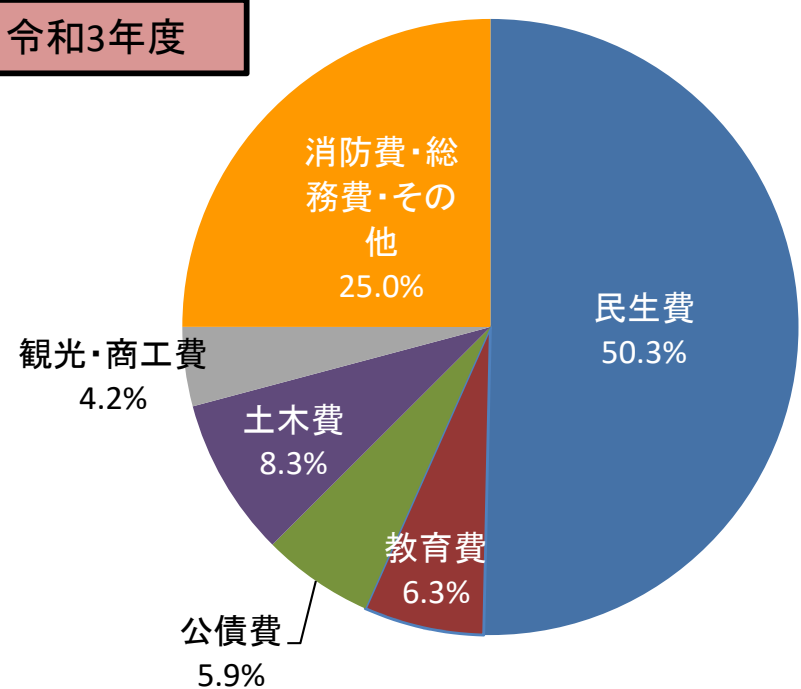
# 目的別歳出の状況(一般会計)



令和4年度



令和3年度



構成比

## 市民一人あたりの決算額(一般会計)

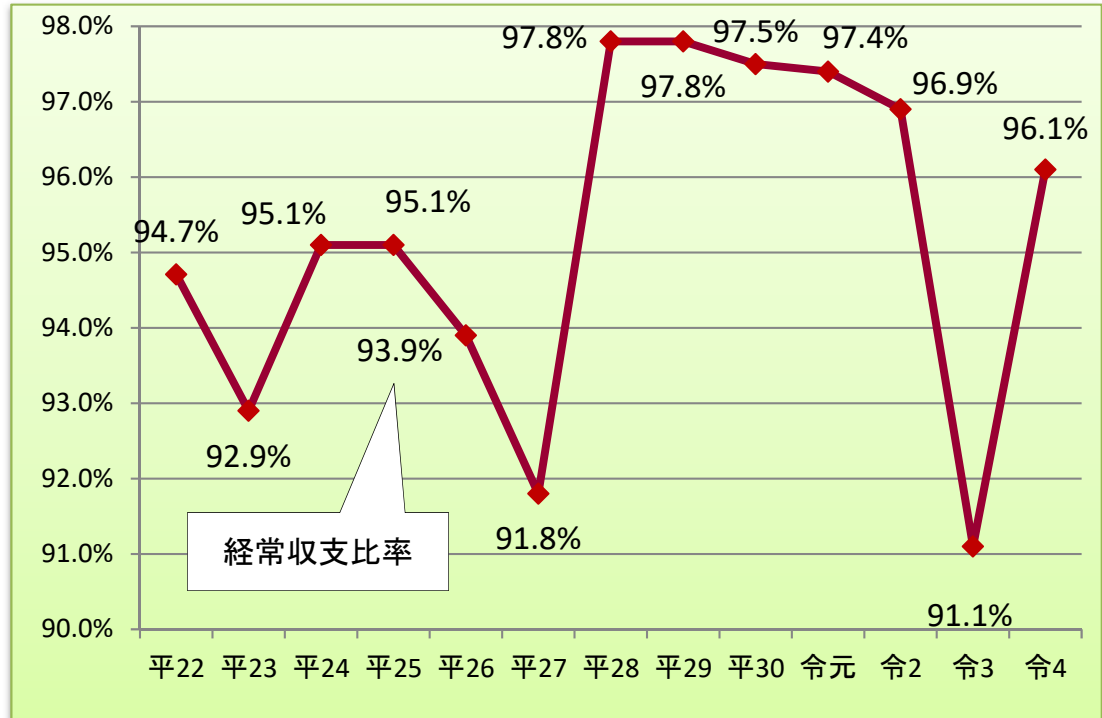
目的別	主な使途	令和4年度 (112,991人)		令和3年度 (112,655人)	
		決算額	市民一人あたり	決算額	市民一人あたり
民生費	社会保障、子育て支援、高齢者福祉、障がい者福祉	29,612,975千円	262,083円	30,548,749千円	271,171円
議会費・総務費	市議会・市役所の運営など	7,296,107千円	64,573円	7,411,647千円	65,790円
衛生費	健康増進、ごみ処理、環境保全など	5,838,583千円	51,673円	6,004,737千円	53,302円
教育費	幼稚園・小・中・高等学校教育・社会教育・スポーツ振興など	4,591,778千円	40,638円	3,826,969千円	33,971円
土木費・災害復旧費・諸支出金	道路、街路、公園整備、海岸整備、災害復旧など	4,518,208千円	39,987円	5,123,317千円	45,478円
公債費	市債(借金)の返済	3,941,168千円	34,880円	3,555,832千円	31,564円
商工費・観光費	商工・温泉・観光振興など	2,480,854千円	21,956円	2,520,073千円	22,370円
消防費	消防・防災対策など	1,527,574千円	13,519円	1,259,727千円	11,182円
労働費・農林水産業費	消費者・勤労者対策、農林水産業振興など	564,347千円	4,995円	423,781千円	3,762円
合 計		60,371,594千円	534,304円	60,674,832千円	538,590円

# 普通会計決算の主な財政指標

経常収支比率 96.1%(令3 91.1%)

経常収支比率は、地方税や普通地方交付税などの経常的な収入が、人件費や扶助費などの経常的な経費に、どの程度充てられているかを示す指標です。

前年度は国の補正予算に伴い新型コロナ対策費や臨時財政対策債の償還に充てる地方交付税が15.6%増加するなど特別な財政措置により、比率は大幅に低下しました。令和4年度はこの財政措置が終了したため、96.1%と前年度比では5.0ポイント上昇しましたが、財政措置があった令和3年度を除くと、平成30年度以降改善傾向にあります。



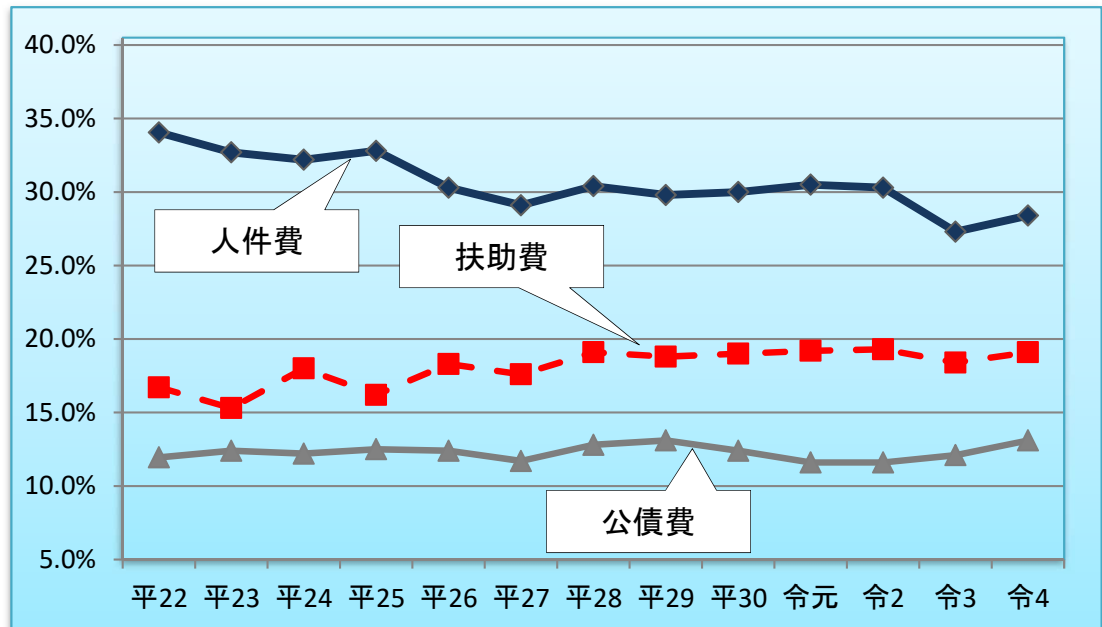
## 義務的経費の経常収支比率

義務的経費である人件費の経常収支比率は28.4%、扶助費は19.1%、公債費は13.1%となりました。

人件費は、退職手当等の増などにより1.1ポイント悪化しました。

扶助費は、自立支援給付費などの増加により0.7ポイント悪化しました。

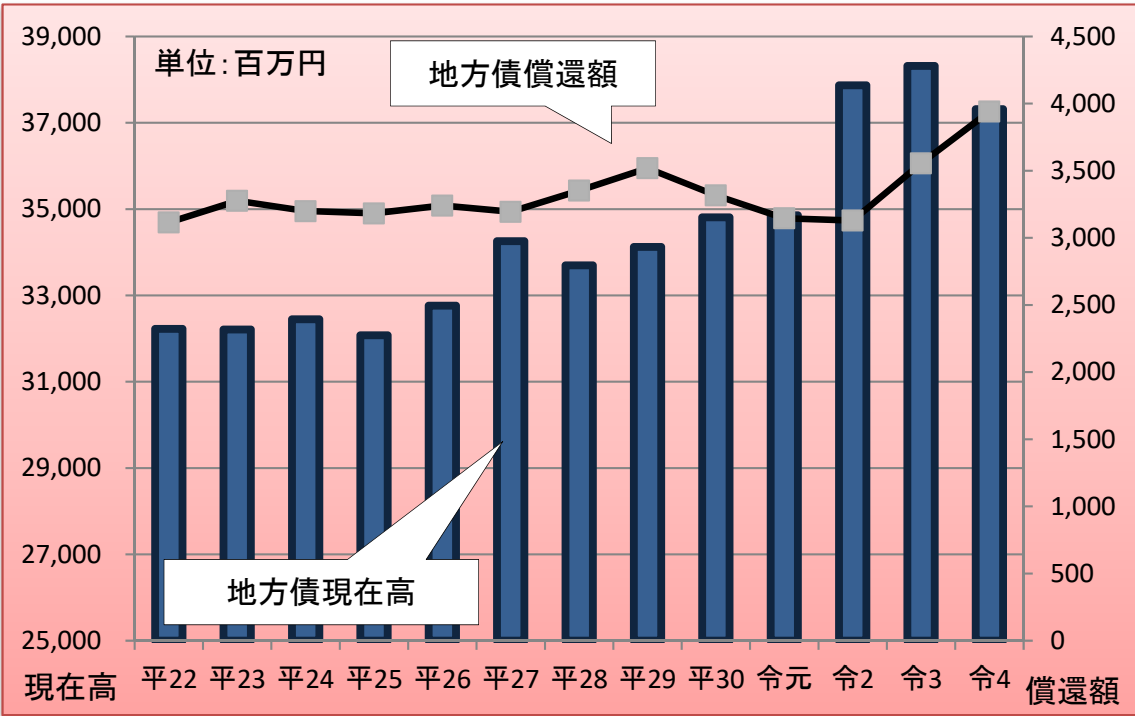
公債費は、亀川地区市営住宅集約建替事業債の償還開始などにより0.5ポイント悪化しました。



## 地方債の状況

地方債残高は、臨時財政対策債発行額の減少や亀川地区市営住宅集約建替事業の終了等により、償還額が借入額を上回ったことに伴い、減少（▲1,001百万円）しました。

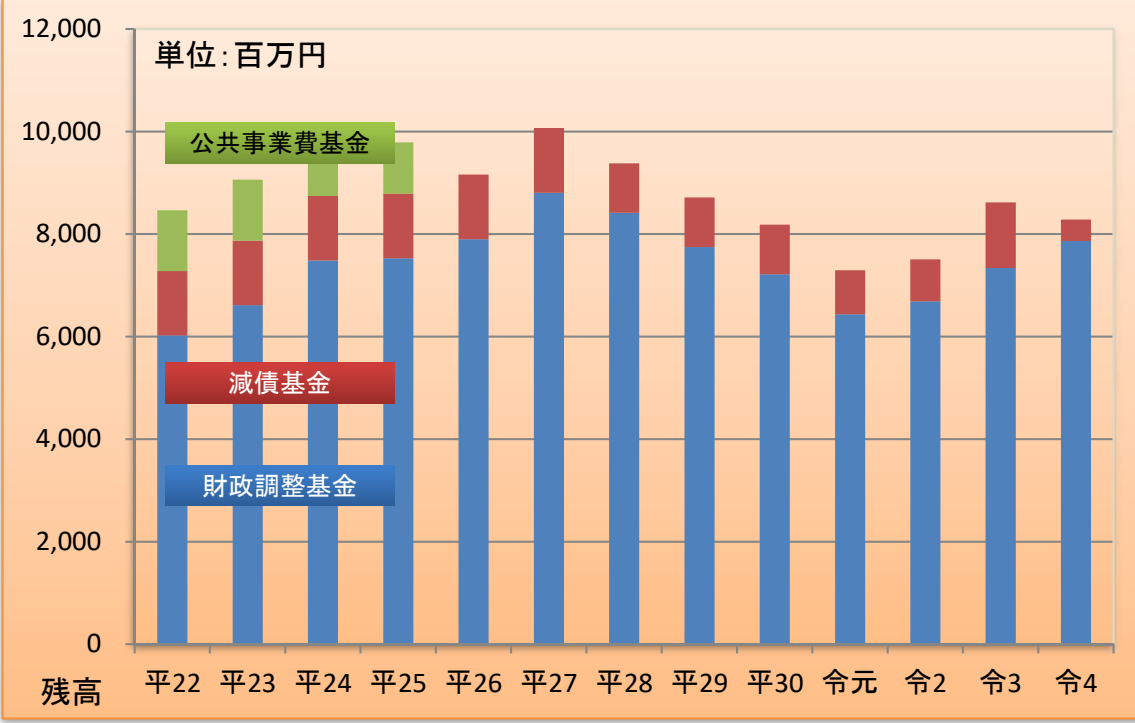
地方債残高（37,318百万円）のうち、後年度に償還が地方交付税で措置される臨時財政対策債の残高は17,087百万円で、全体の45.8%を占めています。



## 主要基金の状況

主要基金（財政調整基金・減債基金）は、災害等の突発的な支出や税収の減収等に備え、年度間の財源の調整を図り、計画的な財政運営を行うために積み立てています。

令和4年度末の主要基金の残高は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、物価高騰対策や扶助費の増加に対応したことにより、基金の取り崩しを行いましたので、前年度末から333百万円減少し、8,285百万円となりました。





## 文化芸術による持続可能な地域づくり事業 決算額 16,676千円

リノベーションで生まれ変わったレンガホールに、市内の芸術文化に関する情報発信や、アーティストやクリエイターなど、創造的な人材の移住支援などを行う拠点として「TRANSIT」がオープンしました。



## 子ども医療費助成事業 決算額 232,907千円

子どもの傷病の早期治療を促進し、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、令和4年10月から、課税世帯の小中学生にも入院・通院・歯科・調剤にかかる医療費の助成対象を拡大しました。

## 令和4年10月1日診療分から市町村民税課税世帯の小中学生の通院等に係る医療費(保険診療分)を助成します

新たに対象となるのは、**別府市在住の小中学生**で、(15歳に達する日以後、最初の3月31日まで)  
**健康保険に加入している方**です。

※生活保護受給者、ひとり親家庭等医療費助成受給資格者は対象外です。

新たに対象となるもの	すでに助成対象となっているもの
別府市内在住の小中学生	未就学児
市町村民税課税世帯の保険診療分の通院・歯科の医療費の一部及び調剤に係る医療費	保険診療分の入院・通院・歯科・調剤に係る医療費
	別府市内在住の小中学生
	保険診療分の入院に係る医療費、市町村民税非課税世帯については保険診療分の通院・歯科・調剤に係る医療費

# 令和4年度に実施した主な事業

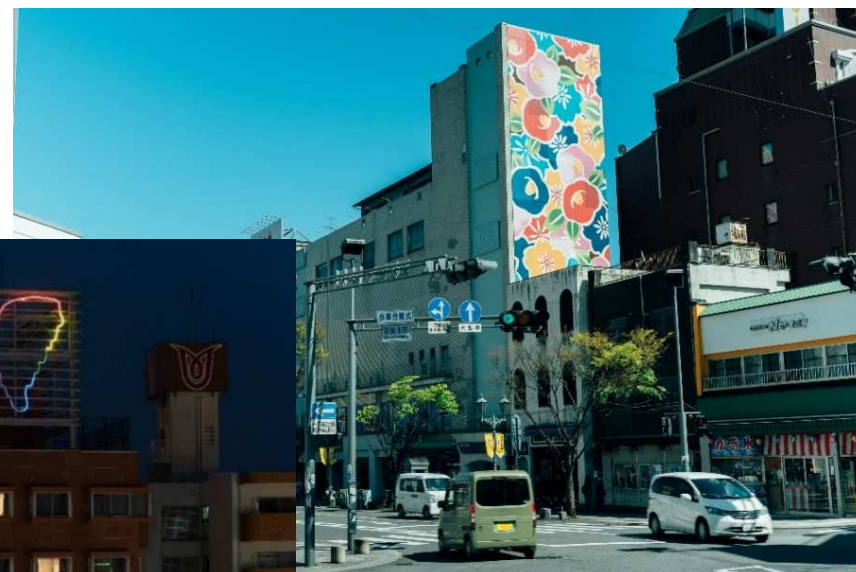
## 別府現代芸術フェスティバル開催支援事業 決算額 30,000千円

文化振興事業を通じて優れた芸術活動を紹介し、地域活性化を行うとともに、人材育成に寄与し、別府市の魅力を全国へ発信しました。新たな事業である

「ALTERNATIVE-STATE（オルタナティブ・ステート）」では、国際的に活躍するアーティストの作品を市内に設置しました。



サルキス氏作  
「別府の天使」



マイケル・リン氏作 「温泉花束」

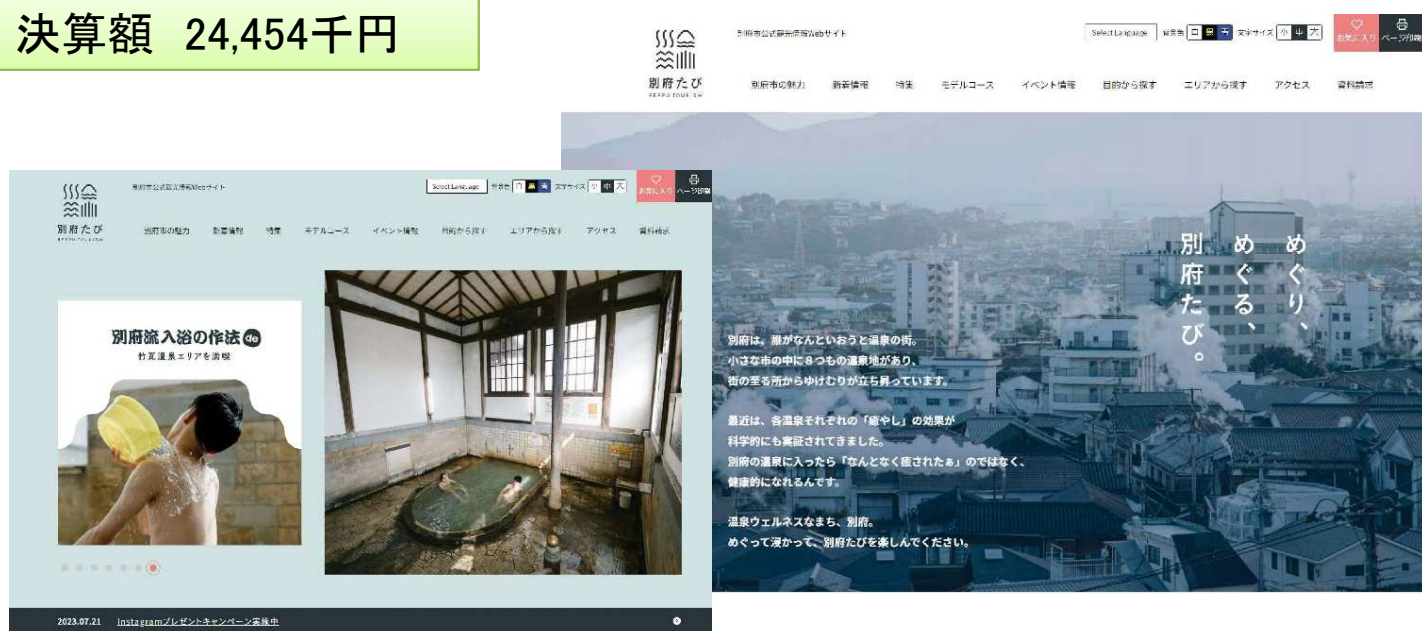
## 別府ONSENアカデミア開催事業 決算額 19,690千円

過去4回のシンポジウム等で培われた研究成果を継承し、「免疫力日本一宣言」に向け、腸内細菌検査を活用した温泉効果の実証実験結果を発表しました。



## 観光ウェブサイトリニューアル事業 決算額 24,454千円

ポストコロナを見据え、誘客拡大、滞在期間の長期化、イメージ向上を目指し、別府市の観光情報を集約して情報発信を行えるように、総合観光ポータルサイトとしてリニューアルしました。



## 備蓄倉庫整備事業 決算額 182,990千円

鉄輪地獄地帯公園に防災備蓄倉庫及び防災研修所を新築、あす・べっぷ体育室を防災備蓄倉庫へ改修し、備蓄計画に沿った備蓄容量を確保しました。

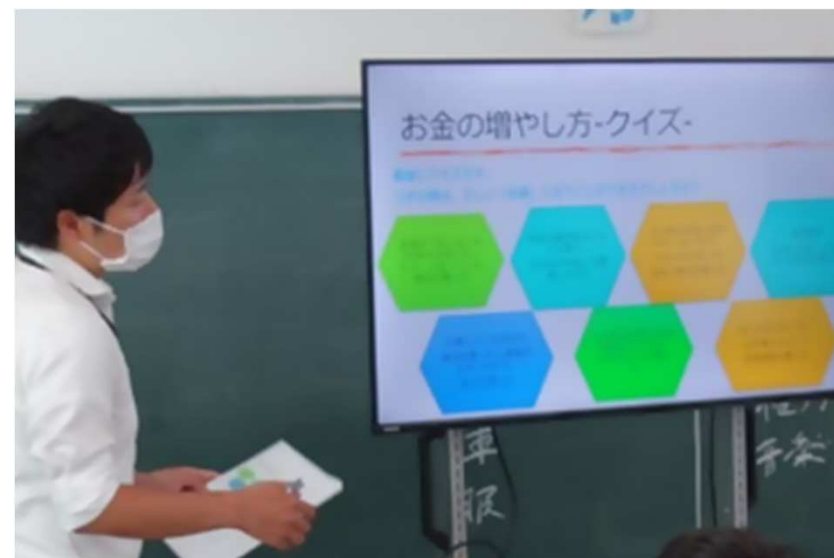


# 令和4年度に実施した主な事業

金融教育推進事業 決算額 4,213千円

プログラミング教育推進事業 決算額 3,924千円

小中学生に対し金融リテラシーを向上させ、一人一人が金融経済に対して正しい知識を有し、将来安定的な資産形成を実践することができるよう金融教育を実施しました。また、中学校技術科で実施している「プログラミング教育」のさらなる充実を図るため、新たな学習教材を導入しました。



給食費負担軽減事業 決算額 87,822千円

子育て世代の経済的負担軽減を目的として、給食費を負担する保護者に対して、幼稚園・小中学校の給食費を1人目・2人目半額、3人目以降は全額を補助しました。



## 共生社会実現に向けた取組(主な事業)

高齢者や障がい者など誰もが安心して安全に暮らせる社会の実現に向けた取組を推進しました。

- 歩道等段差解消事業 決算額 81,091千円
- 通学路安全対策強化事業 決算額 25,541千円
- 公園トイレ洋式化事業 決算額 19,085千円



## 物価高騰に対する取組(主な事業)

物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するための取組を実施しました。

- 物価高騰対策プレミアム商品券発行事業 決算額 344,742千円
- 物価高騰対策子育て世帯緊急支援事業 決算額 183,092千円

(子育て世帯に対し対象児童1人当たり1万円のクーポン券を支給)

- 物価高騰対策事業(高齢者) 決算額 269,876千円

(70歳以上の高齢者に対し、電子マネーをチャージした交通系ICカードを配布)



## その他の主な支出

生活保護費 決算額 6,280,407千円

自立支援給付費 決算額 4,614,789千円

保育園（私立）運営費負担金 決算額 3,487,813千円

介護保険事業特別会計繰出金 決算額 2,070,995千円

後期高齢者医療療養給付費負担金 決算額 1,799,598千円

児童手当 決算額 1,416,890千円

価格高騰緊急支援給付金 決算額 1,090,350千円

障害児通所支援給付費 決算額 993,476千円

保険基盤安定繰出金（国保特会） 決算額 793,298千円

児童扶養手当 決算額 595,472千円

学校給食共同調理場建替事業 決算額 843,414千円

亀川地区市営住宅集約建替事業 決算額 807,102千円

広域圏事務組合負担金（藤ヶ谷） 決算額 698,914千円

浜脇秋葉線道路整備事業 決算額 275,629千円

大規模建築物耐震診断・耐震改修等事業 決算額 229,883千円

図書館等一体的整備事業 決算額 207,632千円

地方道路整備（交付金事業）事業 決算額 174,369千円

民間児童福祉施設助成事業 決算額 160,429千円

国直轄事業負担金 決算額 135,500千円

橋りょう長寿命化事業 決算額 86,462千円

# 充当明細表

令和4年度 都市計画税充当明細表

充 当 先		[単位：千円]
		金 額
1 衛 生 費		371,301
	広域行政事業	368,305
	水道事業繰出金	2,996
2 土 木 費		419,123
	都市公園整備事業	132,279
	公共下水道事業会計繰出金	204,180
	水路整備事業	31,692
	街路整備事業	44,505
	その他	6,467
3 消 防 費		13,737
	消防水利整備事業	13,737
4 公 債 費		292,814
	長期債償還元金	277,678
	長期債償還利子	15,136
合 計		1,096,975

令和4年度 入湯税充当明細表

充 当 先		[単位：千円]
		金 額
1 衛 生 費		18,880
	塵芥処理費	18,880
2 観 光 費		378,795
	別府市観光みらい創造基金積立金 (入湯税超過課税分)	141,650
	観光客誘致事業	65,210
	観光施設費	109,061
	温泉施設費	62,874
3 消 防 費		29,241
	消防施設費	29,241
合 計		426,916

令和4年度 競輪事業収入充当明細表

充 当 先		[単位：千円]
		金 額
1 総 務 費		400,000
	べっぴん未来共創基金積立金	200,000
	財政調整基金積立金※	200,000
2 民 生 費		10,000
	在宅支援事業	10,000
3 衛 生 費		100,000
	予防費	100,000
4 教 育 費		90,000
	教育指導費	30,000
	体育施設費	40,000
	体育振興費	20,000
合 計		600,000

※令和5年度の学校給食費保護者負担軽減事業の財源として積立て

令和4年度 地方消費税交付金(社会保障財源分) 充当明細表  
[単位：千円]

充 当 先		金 額
1 民 生 費		1,422,000
	自立支援給付事業	395,000
	介護保険事業特別会計繰出金	395,000
	後期高齢者医療事業	237,000
	保育所入所事業	395,000
2 衛 生 費		159,495
	予防接種事業	82,495
	母子健康診査事業	46,000
	健康診査事業	31,000
合 計		1,581,495

令和4年度 別府市観光みらい創造基金繰入金  
(入湯税超過課税分使途) [単位：千円]

使 途	金 額
①温泉資源の保護、確保	15,823
②観光客の快適性確保(ストレスフリー)	17,764
③観光客の安全・安心の確保	27,385
④観光客を増加させるための事業推進 (魅力あふれる温泉地づくり)	32,580
⑤観光客の受入体制の充実	1,302
合 計	94,854